出　張　報　告

報告日　　令和６年　８月３０日

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種　　別	□調査研究（□行政視察）　■研修会　□要請・陳情　□各種会議
用　　務	「自治体にとっての少子化問題」を考える～少子化の動向と政策～
日　　時	令和６年８月２８日（水）　～
場　　所 （会場）	映像視聴で研修
調査項目等	・人口や少子化をめぐる基礎的知識 ・少子化の現状と要因：未婚化・晩婚化 ・各国の動向 ・なぜ政策は子育て支援に偏るのか
概　　要	○人口や少子化をめぐる基本的知識 ・たいていの場合、多産多死から少産少死にシフト。これを人口転換という。 ・人口変動（自然増減）においては、出生率、死亡率、乳幼児死亡率が大きく影響する。日本の１９００年前半は総死亡のうちの４分の１ほどが乳幼児の死亡。 ・概して乳幼児死亡率と出生率の間には強い相関関係がある。 ・人口転換論では、少産少死段階では人口置換水準（先進国だと合計特殊出生率が２超）に落ち着くことが想定されていたが、実際には多くの国・地域で２を大きく割り込む状態になった。 ・多くの先発経済発展国でも出生率は人口置換水準を大きく割り込んでいるが、東・東南アジアの出生率の低さは特別である。経済発展・社会変化の速さが背景にあることは間違いない。変化が速ければ、人々の意識や制度・政策が追い付かず、出生率が下がり続ける。 ・前近代的家族では、結婚や出生は家あるいは血統集団の秩序維持・経営の一環であり、基本的には個人の判断ではなかった。結婚は既定婚、見合いが主流。 ・近代化が進むと、子どもが高確率で成人するようになるため、多産多死から少産少死への転換が生じ、子ども中心主義といった考え方が浸透する。近代化の特徴が女性が主婦になること。 ・後期近代（１９８０年～）では、男性雇用が不安定化し、女性の高学歴化と

	雇用労働化が進み、共働きへ。制度や意識が社会変化に追いついておらず、未婚化が進む。仕事か家庭の選択になる。 〇少子化の現状と要因 ・戦後、団塊の世代の後に急激に出生率が低下。人工妊娠中絶の合法化がきっかけ。 ・１９７０年代後半から置換水準を割り込んだ出生率低下が始まるがしばらくは人口モメンタムのおかげで人口増加が続いた。ただ出生率低下は止まらず、現在に至っている。 ・１９７０年代後半からの出生率低下の主要因は婚姻の減少であった。この間、２０１５年くらいまでは有配偶出生率は目立った低下を見せなかった。 ・２０１５年以降は有配偶出生率の低下も加わり、一層の出生率低下につながった。 ・出生率を回復したいのなら、２０代における出生を増やす必要がある。 ・１０年位前までは、結婚したら２人くらい子を産んでいたが、最近はそうではなくなった。 ・最近は、女性の数が少なくなり、結婚もしなくなり、結婚しても子を産まなくなった。 ・未婚化の要因は様々あるが、「両立困難」と「ミスマッチ」が指摘される。両立困難は、女性にとって「結婚出産が仕事キャリアの阻害要因になる」ため、結婚に前向きになれないこと。ミスマッチは、「適当な相手に巡り合わない」「条件が合わない」こと。 ・女性は男性の収入が結婚条件の上位に来ているが、男性もフルタイムで稼いでいる女性を求めている。 ・良質な雇用は都市部に集中している。だから地方は苦戦している。 ・一番の少子化対策は間違いなく経済。 〇各国の動向 ・少子化はユニバーサルな現象。 ・専門家の間では移民を受け入れるかどうかは議論にならない。入れて当然だから。課題は入れた後の処遇。 ・欧米は先に少子化が進んだが日本ほど高齢化していない。 ・高齢化していくことの課題は、高齢化人口を養うための労働力不足への対応、ケア労働をだれがやるのか、少子化が顕著に進む地方においてインフラを維持するための労働力をどう確保するか、農業労働力をどう確保するか。 ・少子化を政治家が語るときはほぼ地方を無視している。埼玉県や多摩地方に住んでいる共働き世帯を想像している。少子化対策は地域ごとに違うことを中央の人に理解してもらう必要がある。 〇なぜ政策は子育て支援に偏るのか ・衝撃的な数字を見て政策が始まる。 ・少子化対策のとしては、有配偶者対象の子育て支援、特に保育が注目を集めやすい。「保育」「育休」「児童手当」は三本柱。

	・若者対象、特に独身者を対象とした支援はあまり注目されてこなかった。１９９０年代後半から日本の雇用が明らかに劣化し始めていった。結婚を希望する人への支援などが明記されるようになった。 ・先般的な働き方改革が最近まで少子化対策に結び付けられていなかった。 ・少子化対策は子どもを持っていない人を見て対策しなければならない。 ・少子化対策は子育てをしている人の苦労を緩和するためにやるものだという考え方が強い。でも結婚しても子どもを持てる人は恵まれた人だから、そういう人ばかりに目を向けていると結婚しない人に目が向かなくなって対策としてはバランスが悪い。 ・行政がもっと結婚支援をしてもいいのではないか。 ・政治が結婚とか就労支援ではなく子育て支援に重点を置く理由の一番は、成果が見えやすいから。結婚とか就労を法律で決めることができないから、成果は間接的にしか得られない。５～１０年後に成果が出てくる。支援としてはより重要なのに間接的にしか成果が出ないものもある。 ・エビデンスとしては結婚を増やさなければならないことは明らか。それに対して直接的に影響を与える政策は存在しない。 ・子ども中心としていくと少子化する。子どもを大事に育てることと自分の人生は自分の人生で大事にして、子どもを作ることがそれを邪魔しない社会であるべき。こども真ん中は重要な価値観ではあっても少子化対策ではない。 ・日本では、仕事や教育、キャリアで一定程度達成して安定しないと次にいけない。次というのが結婚であり出産。クリアできていないから結婚も出産もなく少子化していく。
所　感　等	【重野正毅】 講習を受けて、少子化の基本知識を学んだ。日本だけではなく世界的な規模で少子化が進んでおり特にアジア圏がその筆頭であること、その中でも韓国の合計特殊出生率の０．８というのは国家の危機である。しかし隣の国なのにあまり危機的状況が日本に伝わってこないのはなぜなのだろう。日本も他人事ではない。政治の力学でもあるのか、成果がすぐに出るものに飛びつき、進めていっても、本質の改善がなされなければ日本が言われているパッチワーク政策になり、将来が心配になる。 また、少子化対策は子育て支援ではなく、そのひとつ前から行政としても手を加えていかなければならないこと、つまり、婚活対策にも力を入れて取り組む必要があることは共感できる。かといって、結婚すれば子どもの出生率も２くらいになっていたのは過去のものであるのは寂しいことである。この出生率向上は子育て支援策で対応できるのかもしれない。 移民の受け入れも専門家では結論が出ていることであった。まだ日本全体でこの問題に対して話題性はないが、ここに先進的に取り組むことで、労働者の確保を進めていくという政策もあっていいのではないかと考える。

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種　　別	□調査研究（□行政視察）　■研修会　□要請・陳情　□各種会議
用　　務	「自治体にとっての少子化問題」を考える～自治体データから見る人口動向～
日　　時	令和６年８月２８日（水）　～
場　　所 （会場）	映像視聴で研修
調査項目等	・自治体の出生率政策の「誤解」を解く ・出生率が高い自治体とはどんな自治体か ・「人々の将来見込み」から少子化対策を考える
概　　要	○自治体の出生率政策の誤解を解く ・子育て支援の前提条件が「仕事の有無」と「住む場所」である。仕事がないけど子育て支援があるのと仕事があって子育て支援がないのだったら若者は後者を選ぶ。 ・雇用の確保で手っ取り早いのは製造業。第一次産業は女性が避ける。 ・観光は雇用を生まないし生産性も高くない、観光はそんなに自治体を豊かにしない。 ・非都市部、地方は通勤するために引っ越すのではないから人口減少になる。地方に雇用を作ること。都市部の企業にリモートで地方で雇われるというのが地方にいて仕事を行うことの最大のポイント。このことに政府として補助が出せないものか。 ○出生率が高い自治体とは ・兵庫県明石市や長崎県大村市が参考になる。 ・仕事や生活コストが満たされない場合いくら子育て支援があっても若者はそこに住まないし、結婚して子どもを作ることはない。 ・そもそも出生の条件とは、地域に安定した仕事と雇用があること。住居、生活コストが高くないこと。子育てがしやすいこと。 ・今の若い人は恋愛をしたがらない。カップルを作らないとおかしいという価値観がない。今は、「エイルゴエン（aill gone）」という個人が登録した婚活サイトではなく、企業として登録してそこの従業員だけが登録できる婚活サイトがある。 ○人々の将来見込みから少子化対策を考える ・日本の働き方は他国と全然違っている。日本型の雇用は「メンバーシップ型」で、新卒一括採用、賃金は人間に貼りつく、配置転換あり、時間外労働が多い。ほかの国は「ジョブ型」が一般的で、欠員補充、賃金は職務に貼りつく、時間外労働が少ない、同一労働同一賃金。ジョブ型はアルバイト型に近い、

	給料を上げるなら一度離職するしかない。日本は就社、海外は就職。 ・ジョブ型の方が女性が働きやすい。辞めやすいし働き始めやすい。 ・ジョブ型が若者雇用対策ではない。ジョブ型では若者失業率が高くなる。
所 感 等	【重野正毅】 講習を受けたことのより、子育て支援は人口減少対策に有効な対策であるという印象が少なくなった。その前提になっているのが「仕事」であり「居住環境」であることが理解できた。ただ、地方の場合、「仕事」「雇用」の確保が難しい状況にあることは間違いのないところであり、そこの確保をどうするのか、柏崎としての強みは何なのかを研究していきたいところである。その中の観光は柏崎でも力を入れているところだと思うが、それは地方を豊かにする力はそんなに大きくないということも京都の例からして理解はできた。 少子化対策として先進的なところとしての明石市は有名だが、長崎県大村市は初めて聞いた。遠いところなので実際に視察に行くことは難しいかもしれないが、心にとめておきたい。 婚活について行政としても力を入れていくべきであるという考えは以前から私自身も持っていたが、「aill gone」という企業が登録して進める婚活は柏崎でも活用できるところだと思えた。実際に企業だけでなく、市役所も登録しているところもあるというので、実践してみてはどうかと働きかけてみたい。 働き方についての話もあったが、柏崎市として単独に取り組めるところではなかったが、ジョブ型やメンバーシップ型という枠組みの知識としては分かりやすかった。 一日を通して、地方での仕事の創出をどうしていくべきかを強く考えるきっかけになった。